

V 歳出の状況

1. 目的別歳出

目的別歳出の内訳は、第20表のとおりである。

目的別歳出の主な内訳は、民生費が2,276億2,480万円（構成比33.9%）、総務費が796億4,896万円（構成比11.9%）、土木費が762億4,816万円（構成比11.4%）、公債費が744億6,783万円（構成比11.1%）、教育費が720億9,971万円（構成比10.7%）となっている。

対前年度伸び率では、①総務費は、一部市町村における庁舎整備事業の減などにより、11.4%の減（前年度6.3%増）、②公債費は、元利償還金の減などにより、3.0%の減（前年度1.3%減）、③教育費は、小学校建設事業の増などにより、5.0%の増（前年度14.7%減）、④衛生費は、一部市町村における一般廃棄物最終処分場建設事業の増などにより、2.1%の増（前年度3.0%増）

などから、歳出全体の対前年度伸び率は1.3%の減（前年度0.5%増）となった。

第20表 目的別歳出決算額の状況

(単位：千円、%)

区 分	30年度決算額		29年度決算額		増 減 額	増 減 率		
		構成比		構成比		30年度	29年度	
目 的 別	議 会 費	5,346,216	0.8	5,322,893	0.8	23,323	0.4	△0.1
	総 務 費	79,648,958	11.9	89,870,243	13.2	△10,221,285	△11.4	6.3
	民 生 費	227,624,797	33.9	228,365,198	33.6	△740,401	△0.3	0.0
	衛 生 費	57,757,182	8.6	56,591,409	8.3	1,165,773	2.1	3.0
	労 働 費	516,674	0.1	483,931	0.1	32,743	6.8	△7.5
	農 林 水 産 業 費	28,649,461	4.3	27,666,832	4.1	982,629	3.6	0.6
	商 工 費	17,151,339	2.6	18,312,293	2.7	△1,160,954	△6.3	11.4
	土 木 費	76,248,157	11.4	75,582,455	11.1	665,702	0.9	9.6
	消 防 費	29,712,414	4.4	29,774,630	4.4	△62,216	△0.2	1.3
	教 育 費	72,099,712	10.7	68,657,087	10.1	3,442,625	5.0	△14.7
	災 害 復 旧 費	279,904	0.0	983,548	0.1	△703,644	△71.5	18.1
	公 債 費	74,467,828	11.1	76,746,381	11.3	△2,278,553	△3.0	△1.3
	諸 支 出 金	1,404,936	0.2	1,125,078	0.2	279,858	24.9	△9.8
	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	-	-	-
歳 出 合 計	670,907,578	100.0	679,481,978	100.0	△8,574,400	△1.3	0.5	

2. 性質別歳出

(1) 概 況

性質別歳出の内訳は、第21表のとおりである。

義務的経費において、その内訳は、人件費が、退職手当組合負担金の減などにより1.5%の減（前年度0.0%

減)、扶助費が、臨時福祉給付金の皆減などにより0.5%の減(前年度0.3%減)、公債費が、地方債元利償還金の減などにより3.0%の減(前年度1.3%減)となったことなどから、総額では42億4,213万円、対前年度伸び率は1.4%の減(前年度0.5%減)となった。その結果、義務的経費の歳出総額に占める割合は45.2%と、前年度から0.1ポイント下回った。

投資的経費において、普通建設事業費が、一部市町村における本庁舎整備事業の減などにより0.3%の減(前年度5.5%減)となったことなどから、総額では9億4,446万円、対前年度伸び率は1.1%の減(前年度5.3%減)となった。その結果、投資的経費の歳出総額に占める割合は13.2%と、前年度(13.1%)を0.1ポイント上回った。

その他の経費において、その主な内訳は、積立金が、その他特定目的金への積立金の減などにより、27.5%の減(前年度24.0%増)、物件費が、電子計算システム関連経費の増及び公共施設解体事業の増などにより、2.5%の増(前年度1.5%減)、投資・出資・貸付金が、貸付金の増などにより、8.7%の増(前年度5.1%増)となったことなどから、総額では33億8,781万円、対前年度伸び率は1.2%の減(前年度3.6%増)となった。その結果、その他の経費の歳出総額に占める割合は41.6%と、前年度(41.6%)と同じ値となった。

第21表 性質別歳出決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	30年度決算額		29年度決算額		増 減 額	増 減 率			
		構成比		構成比		30年度	29年度		
性 質 別	義務的経費	人 件 費	76,591,309	11.4	77,722,157	11.5	△1,130,848	△1.5	0.0
		扶 助 費	152,359,567	22.7	153,190,383	22.5	△830,816	△0.5	△0.3
		公 債 費	74,465,913	11.1	76,746,381	11.3	△2,280,468	△3.0	△1.3
		計	303,416,789	45.2	307,658,921	45.3	△4,242,132	△1.4	△0.5
	投資的経費	普通建設事業費	88,089,926	13.1	88,330,738	13.0	△240,812	△0.3	△5.5
		補助事業費	39,461,050	5.9	36,072,350	5.3	3,388,700	9.4	△6.0
		単 独 事 業 費	48,628,876	7.2	52,258,388	7.7	△3,629,512	△6.9	△5.2
		災害復旧事業費	279,904	0.1	983,548	0.1	△703,644	△71.5	18.1
		失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—	—
		計	88,369,830	13.2	89,314,286	13.1	△944,456	△1.1	△5.3
		その他の経費	物 件 費	81,623,717	12.2	79,614,311	11.7	2,009,406	2.5
	維持補修費		15,068,054	2.2	15,458,542	2.3	△390,488	△2.5	22.2
	補助費等		86,785,615	12.9	86,009,128	12.7	776,487	0.9	2.3
	積 立 金		16,597,642	2.5	22,897,035	3.4	△6,299,393	△27.5	24.0
	投資・出資・貸付金		11,401,640	1.7	10,492,608	1.5	909,032	8.7	5.1
	繰 出 金		67,644,291	10.1	68,037,147	10.0	△392,856	△0.6	1.8
	前年度繰上充用金		0	0.0	0	0.0	0	—	—
	計		279,120,959	41.6	282,508,771	41.6	△3,387,812	△1.2	3.6
	歳 出 合 計		670,907,578	100.0	679,481,978	100.0	△8,574,400	△1.3	0.5

※ 補助事業費には、国直轄事業負担金及び受託事業のうち補助事業費を含む。

※ 単独事業費には、県営事業負担金、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

また、性質別歳出を経常的経費、臨時的経費に大別すると、経常的経費の歳出総額に占める割合は73.6%で前年度(72.7%)を0.9ポイント上回った。経常的経費における義務的経費をみると、経常的経費総額に対する比率は、扶助費が30.3%と、前年度と比較して0.3ポイント上回った一方、人件費が15.1%、公債費が14.8%と、前年度と比較してそれぞれ0.2ポイント、0.4ポイント下回った。義務的経費全体は60.2%で、前年度(60.5%)を下回った。

第22表 性質別歳出の臨時的経費及び経常的経費

(単位：千円、%)

区分	決算額	臨時的経費			経常的経費		
		構成比	うち一般財源充当分	構成比	うち一般財源充当分		
人件費	76,591,309	1,890,551	1.1	1,468,900	74,700,758	15.1	71,950,171
物件費	81,623,717	18,778,051	10.6	13,142,364	62,845,666	12.7	50,223,398
維持補修費	15,068,054	4,257,866	2.4	3,494,314	10,810,188	2.2	10,248,193
扶助費	152,359,567	2,617,143	1.5	1,932,401	149,742,424	30.3	43,348,150
補助費等	86,785,615	25,826,532	14.6	16,939,744	60,959,083	12.2	55,030,609
公債費	74,465,913	1,264,992	0.7	1,093,439	73,200,921	14.8	71,041,864
積立金	16,597,642	16,597,642	9.4	10,065,961			
投資・出資・貸付金	11,401,640	10,022,676	5.7	2,441,154	1,378,964	0.3	869,999
繰出金	67,644,291	7,601,250	4.3	7,246,181	60,043,041	12.2	49,701,276
前年度繰上充当金	0	0	0.0	0			
小計	582,537,748	88,856,703	50.1	57,824,458	493,681,045	100.0	352,413,660
投資的経費	88,369,830	88,369,830	49.9	17,926,461			
歳出合計	670,907,578	177,226,533	100.0	75,750,919	493,681,045	100.0	352,413,660
構成比	100.0	26.4		11.3	73.6		52.5

(2) 性質別歳出の状況

ア 人 件 費

人件費の状況は、第23表のとおりである。

決算額は、765億9,131万円で歳出総額の11.4%を占めている。対前年度伸び率は、退職金の減などにより、総額で1.5%減（前年度0.0%減）となっている。

これを細目別にみると、議員報酬手当が2.1%増（前年度0.0%増）、委員等報酬が2.5%増（前年度1.9%増）、市町村長等特別職の給与が5.0%増（前年度0.3%減）、職員給が0.7%減（前年度0.1%減）、共済組合等負担金が0.4%増（前年度2.7%増）、退職金が11.9%減（前年度4.2%減）となっている。

第23表 人件費の内訳

（単位：千円、%）

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額 (A)-(B)	増減率	
	決算額(A)	構成比	決算額(A)	構成比		30年度	29年度
議 員 報 酬 手 当	2,850,465	3.7	2,791,391	3.6	59,074	2.1	0.0
委 員 等 報 酬	3,518,980	4.6	3,432,744	4.4	86,236	2.5	1.9
市 町 村 長 等 特 別 職 の 給 与	1,251,468	1.6	1,192,273	1.5	59,195	5.0	△0.3
職 員 給	49,005,008	64.0	49,336,936	63.5	△331,928	△0.7	△0.1
共 済 組 合 等 負 担 金	11,236,058	14.7	11,186,199	14.4	49,859	0.4	2.7
退 職 金	8,100,147	10.6	9,189,135	11.8	△1,088,988	△11.9	△4.2
そ の 他	629,183	0.8	593,479	0.8	35,704	6.0	16.3
合 計	76,591,309	100.0	77,722,157	100.0	△1,130,848	△1.5	△0.0

イ 物 件 費

物件費の状況は、第24表のとおりである。

決算額は、816億2,372万円で歳出総額の12.2%を占めている。対前年度伸び率は、一部市町村における電子計算システム関連経費の増、公共施設解体事業の増などにより、前年度に比べ2.5%増（前年度1.5%減）となっている。物件費の内訳では、委託料が57.5%と最も高い比率を占めており、以下需用費、その他の順となっている。

第24表 物件費の内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		30年度	29年度
賃 金	4,674,572	5.7	4,676,269	5.9	△1,697	0.0	△0.8
旅 費	1,137,172	1.4	1,167,209	1.5	△30,037	△2.6	0.0
交 際 費	55,091	0.1	60,054	0.1	△4,963	△8.3	△3.2
需 用 費	17,390,806	21.3	17,363,610	21.8	27,196	0.2	△0.2
役 務 費	2,616,410	3.1	2,514,610	3.1	101,800	4.0	0.4
備 品 購 入 費	1,484,082	1.8	1,651,087	2.1	△167,005	△10.1	△34.8
委 託 料	46,963,979	57.5	45,204,041	56.8	1,759,938	3.9	△1.3
そ の 他	7,301,605	8.8	6,977,431	8.7	324,174	4.6	5.4
合 計	81,623,717	100.0	79,614,311	100.0	2,009,406	2.5	△1.5

ウ 扶 助 費

扶助費の状況は、第25表のとおりである。

決算額は、1,523億5,957万円で歳出総額の22.7%を占めている。対前年度伸び率は、臨時福祉給付金の皆減などにより、0.5%減（前年度0.3%減）となっている。

扶助費の内訳では、民生費が95.1%と大部分を占めており、なかでも児童福祉費が44.5%、生活保護費が24.7%と高い割合を占めている。

第25表 扶助費の内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減 額 (A) - (B)	増 減 率		
	決算額(A)	構成比	決算額(A)	構成比		30年度	29年度	
民 生 費	社 会 福 祉 費	37,550,702	24.6	39,225,762	25.6	△1,675,060	△4.3	△6.1
	老 人 福 祉 費	2,004,054	1.3	2,041,170	1.3	△37,116	△1.8	△10.9
	児 童 福 祉 費	67,705,933	44.5	67,694,602	44.2	11,331	0.0	2.3
	生 活 保 護 費	37,582,025	24.7	37,396,623	24.4	185,402	0.5	△1.1
	災 害 救 助 費	11,255	0.0	8,370	0.0	2,885	34.5	647.3
	小 計	144,853,969	95.1	146,366,527	95.5	△1,512,558	△1.0	△1.2
衛 生 費	973,503	0.6	960,653	0.6	12,850	1.3	△1.0	
教 育 費	6,532,095	4.3	5,863,203	3.9	668,892	11.4	28.8	
そ の 他	0		0					
合 計	152,359,567	100.0	153,190,383	100.0	△830,816	△0.5	△0.3	

エ 補助費等

補助費等の状況は、第26表のとおりである。

決算額は、867億8,562万円で歳出総額の12.9%を占めている。対前年度伸び率は0.9%増（前年度2.3%増）となっている。

補助費等の内訳では、負担金・寄附金が主であり、なかでも一部事務組合に対するものが42.2%を占めている。補助交付金は17.4%を占めており、その他の35.5%の中には、公営企業会計（法適）に対する負担金・補助金も含まれている。

第26表 補助費等の内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減 額 (A) - (B)	増 減 率		
	決算額(A)	構成比	決算額(A)	構成比		30年度	29年度	
負担金・寄附金	国・県に 対するもの	1,047,552	1.2	1,206,337	1.4	△158,785	△13.2	5.3
	一部事務 組合に 対するもの	36,647,822	42.2	36,493,139	42.4	154,683	0.4	3.1
	その他	3,165,513	3.7	3,508,316	4.1	△342,803	△9.8	△4.6
	小 計	40,860,887	47.1	41,207,792	47.9	△346,905	△0.8	2.5
補助交付金	15,127,652	17.4	14,957,166	17.4	170,486	1.1	△0.7	
その他	30,797,076	35.5	29,844,170	34.7	952,906	3.2	3.5	
合 計	86,785,615	100.0	86,009,128	100.0	776,487	0.9	2.3	

オ 普通建設事業費

普通建設事業費の状況は、第27表のとおりである。

決算額は、880億8,993万円で歳出総額の13.1%を占めている。対前年度伸び率は0.3%の減（前年度5.5%減）となっている。

普通建設事業費の構成比は、補助事業費44.1%、単独事業費52.0%、その他が3.9%となっている。

対前年度伸び率は、補助事業費が8.4%増（前年度5.8%減）、単独事業費が7.4%減（前年度5.0%減）である。

目的別増減率では、総務費25.3%減（前年度38.6%増）、民生費71.2%増（前年度10.1%減）、衛生費1.7%減（前年度23.6%増）、農林水産業費2.5%減（前年度3.0%増）、商工費14.7%減（前年度60.8%増）土木費1.4%増（前年度8.1%増）、教育費14.3%増（前年度42.3%減）などとなっている。

第27表 普通建設事業費の内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	
	決算額(A)	構成比	決算額(A)	構成比		30年度	29年度
補 助 事 業 費	38,859,227	44.1	35,850,260	40.6	3,008,967	8.4	△5.8
単 独 事 業 費	45,816,809	52.0	49,469,811	56.0	△3,653,002	△7.4	△5.0
国 直 轄 事 業 負 担 金	0		0			-	-
県 営 事 業 負 担 金	2,749,781	3.1	2,767,546	3.1	△17,765	△0.6	△3.9
同 級 他 団 体 施 行 事 業 負 担 金	15,157	0.0	1,084	0.0	14,073	1,298.2	△98.9
受 託 事 業 費	648,952	0.8	242,037	0.3	406,915	168.1	△35.9
合 計	88,089,926	100.0	88,330,738	100.0	△240,812	△0.3	△5.5

第28表 普通建設事業費の目的別内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	
	決算額(A)	構成比	決算額(A)	構成比		30年度	29年度
総 務 費	10,921,840	12.4	14,628,349	16.6	△3,706,509	△25.3	38.6
民 生 費	4,884,670	5.6	2,853,036	3.2	2,031,634	71.2	△10.1
うち 保 育 所	1,903,411	2.2	1,227,377	1.4	676,034	55.1	△13.4
衛 生 費	2,774,322	3.2	2,821,881	3.2	△47,559	△1.7	23.6
うち 清 掃 費	973,993	1.1	808,700	0.9	165,293	20.4	△26.7
農 林 水 産 費	8,654,299	9.8	8,874,147	10.0	△219,848	△2.5	3.0
うち 農 業 費	1,552,322	1.8	3,237,223	3.7	△1,684,901	△52.0	72.6
うち 農 地 費	2,317,645	2.6	355,197	0.4	1,962,448	552.5	△85.3
うち 林 業 費	768,066	0.9	360,405	0.4	407,661	113.1	△52.2
商 工 費	3,099,658	3.5	3,633,786	4.1	△534,128	△14.7	60.8
土 木 費	34,906,772	39.6	34,421,888	39.0	484,884	1.4	8.1
うち 道 路 橋 り ょ う 費	16,189,290	18.4	16,660,242	18.9	△470,952	△2.8	△9.4
うち 都 市 計 画 費	11,731,132	13.3	10,387,655	11.8	1,343,477	12.9	61.3
消 防 費	2,338,651	2.7	3,174,751	3.6	△836,100	△26.3	△14.4
教 育 費	20,471,047	23.2	17,904,416	20.3	2,566,631	14.3	△42.3
うち 小 学 校 費	9,967,076	11.3	5,246,451	5.9	4,720,625	90.0	△33.3
うち 中 学 校 費	3,896,395	4.4	2,780,081	3.1	1,116,314	40.2	△23.9
そ の 他	38,667	0.0	18,484	0.0	20,183	109.2	60.9
合 計	88,089,926	100.0	88,330,738	100.0	△240,812	△0.3	△5.5

カ 公 債 費

公債費の状況は、第29表のとおりである。

決算額は、744億6,591万円で、歳出総額の11.1%を占めている。対前年度伸び率は3.0%減（前年度1.3%減）となっている。

第29表 公債費の内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		30年度	29年度
元 利 償 還 金	74,454,736	100.0	76,734,648	100.0	△2,279,912	△3.0	△1.3
一 時 借 入 金 利 子	11,177	0.0	11,733	0.0	△556	△4.7	△0.9
合 計	74,465,913	100.0	76,746,381	100.0	△2,280,468	△3.0	△1.3

キ 積 立 金

積立金の状況は、第30表のとおりである。

決算額は、165億9,764万円で歳出総額の2.5%を占めている。対前年度伸び率は、その他特定目的金への積立金の減などにより、27.5%減（前年度24.0%増）となっている。

目的別では、財政調整基金が5.3%減（前年度52.2%減）、減債基金が43.6%減（前年度11.5%減）、その他特定目的基金が30.1%減（前年度57.9%増）となっている。

第30表 積立金等の状況

(単位：千円)

区 分	財政調整基金	減 債 基 金	その他特定目的基金	合 計	
平 成 29 年 度 末 現 在 高	61,948,595	30,609,650	87,290,142	179,848,387	
平 成 30 年 度	積 立 金	3,135,622	922,591	12,539,429	16,597,642
	取 崩 額	9,229,534	4,087,514	10,921,687	24,238,735
	歳 計 剰 余 金 処 分 に よ る も の	4,392,910	1,035,330	516,044	5,944,284
調 整 額	169	31	△ 271,283	△ 271,083	
平 成 30 年 度 末 現 在 高	60,247,762	28,480,088	89,152,645	177,880,495	

ク 公営企業会計等への繰出し

公営企業会計等への繰出し状況は、第31表のとおりである。

① 法非適等

法非適用公営企業会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計等及び定額運用基金等への繰出額は、676億4,429万円で歳出総額の10.1%を占めている。対前年度伸び率は0.6%減（前年度1.8%増）となった。

繰出先別では、介護保険事業会計（保険事業勘定）への繰出しが208億7,689万円、構成比30.9%で最も多く、次いで後期高齢者医療事業会計が26.6%、国民健康保険事業会計（事業勘定）が21.4%等となっている。

繰出しの目的別では、事務費51.3%、公債費財源15.2%、建設費0.9%、赤字補てん財源0.1%、運転資金0.1%の順となっている。

② 法適

法適用公営企業会計への繰出額は、263億7,189万円で歳出総額の3.9%を占めている。対前年度伸び率は、3.8%増（前年度0.8%減）となっている。

繰出先別では、病院事業会計への繰出しが163億5,886万円、構成比62.0%で最も多く、次いで下水道事業会計が23.3%、上水道事業会計が9.0%等となっている。

繰出しの目的別では、事務費51.5%、公債費財源32.7%、建設費5.5%、運転資金4.0%、赤字補てん財源2.6%の順となっている。

第31表 公営企業会計等への繰出しの状況

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	繰出額	伸び率	繰出額	伸び率	繰出額	伸び率	繰出額	伸び率	繰出額	伸び率
法 非 適 等	65,062,419	2.4	67,924,124	4.4	66,805,315	△1.6	68,037,147	1.8	67,644,291	△0.6
うち 下 水 道	11,648,753	0.5	11,682,255	0.3	11,612,023	△0.6	11,897,678	2.5	12,134,825	2.0
法 適	27,220,375	△23.8	26,406,360	△3.0	25,617,288	△3.0	25,404,506	△0.8	26,371,892	3.8
うち 病 院	16,423,531	△34.7	16,060,087	△2.2	15,796,667	△1.6	15,608,836	△1.2	16,358,861	4.8

(3) 市部と町村部の性質別歳出の状況

市部と町村部の性質別歳出の状況は、第32表のとおりである。

義務的経費の占める割合は、市部49.3%（前年度48.8%）、町村部35.2%（前年度36.4%）であり、投資的経費は、市部11.8%（前年度12.5%）、町村部16.5%（前年度14.6%）となっている。

市部において義務的経費が町村部よりも高くなっているのは、生活保護に要する経費や児童扶養手当等が扶助費に含まれていること等による。

また、歳出合計を人口1人当たりで見ると、市部は476,401円、町村部は663,690円となり、町村部が187,289円高くなっている。

第32表 市部・町村部の性質別歳出決算額の状況

(単位：千円、%)

区 分	市部		町村部		増 減 率		人口1人当たり決算額(円)		
	決算額	構成比	決算額	構成比	市部	町村部	市部	町村部	
義務的経費	人 件 費	51,665,415	10.9	24,925,894	12.8	△0.7	△3.0	51,731	84,787
	扶 助 費	129,495,720	27.2	22,863,847	11.7	△0.4	△1.1	129,661	77,773
	公 債 費	53,553,607	11.2	20,912,306	10.7	△3.1	△2.7	53,622	71,135
	計	234,714,742	49.3	68,702,047	35.2	△1.1	△2.3	235,014	233,695
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	56,115,644	11.8	31,974,282	16.4	△7.2	14.7	56,187	108,763
	補 助 事 業 費	26,294,317	5.5	13,166,733	6.8	1.8	28.6	26,328	44,788
	単 独 事 業 費	29,821,327	6.3	18,807,549	9.6	△13.9	6.6	29,859	63,975
	災 害 復 旧 事 業 費	73,785	0.0	206,119	0.1	△87.0	△50.5	74	701
	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0.0	-	-	0	0
	計	56,189,429	11.8	32,180,401	16.5	△7.9	13.7	56,261	109,464
その他の経費	物 件 費	54,718,548	11.5	26,905,169	13.8	2.4	2.7	54,788	91,520
	維 持 補 修 費	10,919,993	2.3	4,148,061	2.1	△1.8	△4.4	10,934	14,110
	補 助 費 等	55,389,892	11.6	31,395,723	16.1	2.9	△2.5	55,460	106,794
	積 立 金	7,340,490	1.6	9,257,152	4.8	△45.1	△2.9	7,350	31,489
	投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	9,588,318	2.0	1,813,322	0.9	3.8	44.2	9,601	6,168
	繰 出 金	46,933,198	9.9	20,711,093	10.6	△0.1	△1.7	46,993	70,450
	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	-	-	0	0
	計	184,890,439	38.9	94,230,520	48.3	△1.6	△0.4	185,126	320,531
歳 出 合 計	475,794,610	100.0	195,112,968	100.0	△2.2	1.0	476,401	663,690	

※ 人口は平成31年1月1日現在の住民基本台帳人口である。市部998,727人、町村部293,982人

※ 補助事業費には、国直轄事業負担金及び受託事業のうち補助事業費を含む。

※ 単独事業費には、県営事業負担金、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。